

# 北海道道路啓開計画の概要(骨子案)

## 目的

- 令和6年1月に発生した能登半島地震においては、人命救助やライフラインの早期復旧、孤立集落への交通確保のための道路啓開の重要性が再認識され、これを踏まえ、令和7年に道路法を改正し、道路啓開計画が法定化された。
- 北海道において、大規模な災害が発生した場合における緊急輸送の確保を図るため、道路法第22条の3に定める道路啓開計画を策定し、関係機関との連携・協力により、道路啓開の実効性のある計画とすることを目的とする。

## 計画の概要

### 1. 対象となる災害の種類

- 対象災害は、太平洋側における日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震・津波のほか、日本海沿岸およびオホーツク海沿岸における地震・津波を対象。
- これまでの地震・津波の道路被害を踏まえ、夏期・冬期における道路の被害種別を設定。

### 2. 道路啓開の目標

#### 3. 優先的に道路啓開を実施する路線・区間

- 人命救助で生存率が大きく変化する「72時間の壁」を意識し、拠点までに24時間、48時間、72時間以内に緊急啓開ルートの道路啓開を完了することを目標。
- 「北海道緊急輸送道路ネットワーク計画」で定められている防災拠点及び緊急輸送道路を基本としつつ、地域防災計画等を踏まえ沿岸地域毎に啓開拠点・緊急啓開ルートを設定。
- 陸路からだけでなく、海路・空路を活用したアクセスによる迅速な道路啓開作業を実施するため、啓開困難地域にあらかじめ海路・空路からの揚陸・離着陸のアクセスポイントを設定。

拠点名	各拠点の定義
広域進出拠点	・災害発生直後、直ちに広域応援部隊が被災地方面に向かって移動する際の目標となる防災拠点
進出拠点	・広域移動ルートから被災地(活動拠点)に向けたアクセスルートとを接続する防災拠点
活動中継拠点	・活動拠点へアクセスする際に被災地に最も近い拠点となる防災拠点
活動拠点	・被災地内(浸水域内)の啓開の拠点となる防災拠点

ルート名	各ルートの定義	啓開目標時間
広域移動ルート	・広域進出拠点および進出拠点間を結ぶ、各部隊等の広域的な移動のためのルート	24時間以内
アクセスルート	・進出拠点と被災地内ルートを接続するルート ・ルート上に活動中継拠点を設定可能なルート(アクセスルート上に活動中継拠点を設定できない場合は枝道となる拠点接続ルートを設定)	48時間以内
被災地内ルート	・甚大な地震・津波被害が想定される地域内のルート	72時間以内

### 4. 道路啓開の方法

#### 1) 道路啓開作業の手順

- 路上に堆積したガレキ、放置車両等を撤去し、緊急車両通行のための1車線を確保。
- 道路啓開作業に必要な資機材・人員等の確保、迅速な広域応援実施に向け、建設関連団体等と締結する災害協定に基づき、連携・協力を図る。
- 道路啓開作業の実施にあたり、各構成機関の役割分担を明確にしつつ、各構成員がいつ何をするかについて明らかにした具体的な行動計画(タイムライン)を設定。

#### 2) 管理区分を超えた道路啓開の実施

- 発災直後の円滑な道路啓開に向けて、道路法22条の3に基づき、国が本来道路管理者に代わって道路啓開を行うことができる路線・区間(「直轄啓開予定道路」)を設定。

### 5. 資機材の備蓄・調達

- 道路啓開作業を実施する路線・区間における被災想定(橋梁段差、斜面崩壊等)を踏まえ、資機材の必要量を算出。
- 道路管理者や災害協定を締結している建設会社等が保有している資機材の備蓄量の確認及び必要量に対する不足量を確認し、不足が発生する被災地へ、速やかに広域支援を行うため、隣接する非被災地域からの広域支援体制を設定。
- 上記のほか、燃料供給体制についてもあらかじめ整理。

### 6. 実践的な訓練

- 道路啓開計画の実行性を担保するため、災害発生を想定した初動対応訓練や土砂・瓦礫、倒壊した電柱および倒木の撤去訓練など適宜組み合わせ、年1回以上実施する訓練計画を策定。
- 訓練は道路管理者のほか、実働組織等関係者が参加することで道路啓開の実効性向上を図る。

### 7. 情報収集・伝達

- 災害発生時に関係機関との円滑な連携、情報の共有及び対応協議・調整等が可能となるよう、連絡体制・系統図を作成し、孤立集落情報やライフラインの情報を収集する体制も構築。

### 8. その他

- 全体的な計画内容を精査し、5年に1回を基本に見直し。
- 緊急復旧や救命救助、物資輸送を行う機関の集積拠点として重要な施設となる、「道の駅」の防災機能などを整理し、「道の駅」の防災機能の向上について検討。
- 被災リスクを事前に把握し地図上に整理することで、事前の緊急啓開ルートの迂回ルート(代替ルート)設定などに活用。
- 火山災害、雪害、風水害が同時もしくは後発で発生した際のリスクやシナリオ、課題について整理し、関係者間で認識を共有。
- 泊原子力発電所の避難路と道路啓開ルートを重ね合わせたルート図を作成し確認。